

2000年基準 企業向けサービス価格指数（CSP I）

ウェイトデータ一覧（品目以上のウェイト）

2004年11月

日本銀行 調査統計局

2000年基準C S P I ウェイトデータ一覧（品目以上のウェイト）

大類別：金融・保険

小 類 別	品 目		
	ウェイトデータ	ウェイトデータ	
金融手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「6211-013公的金融(手数料)」 ・ I O表「6211-014民間金融(手数料)」 	内国為替手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」(2000年度) ・ 金融ジャーナル社「金融ジャーナル 2002.10」(データは2000年度分) ・ 全国信用金庫協会「全国信用金庫財務諸表分析」(2000年度) ・ 全国信用組合中央協会「全国信用組合決算状況」(2000年度) ・ 全国労働金庫協会「全国労働金庫経営分析表」(2000年度) ・ 労働金庫連合会「労働金庫連合会2003」(データは2000年度分) ・ 全国信用保証協会連合会より全国の信用保証協会の2000年度の信用保証料総額を入手 ・ 日本証券業協会「証券業報」(2000年度) ・ 日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計 H15年版」(データは平成12年度分) ・ 金融機関のディスクロージャー誌等(2000年度)
		外国為替手数料	
		預貸業務手数料	
		証券委託手数料	
		証券引受手数料	
		証券募集取扱手数料	
		証券事務委託手数料	
		代理業務手数料	
		保護預り手数料	
		保証業務手数料	
損害保険	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「6212-021損害保険」 ・ (株)保険研究所「インシュアランス損害保険統計号(平成13年版)」 	火災保険	<ul style="list-style-type: none"> ・ (社)日本損害保険協会「日本の損害保険ファクトブック2001」
		自動車保険(任意)	
		自動車保険(自賠責)	
		海上・運送保険	

(注) 1. 本ワークシートでは「品目」のウェイト対象取引額に関する部分のみを記載(「小類別」欄には、当該小類別に属する「品目」のウェイト対象取引額の合計値になるものを記載)。「同調」、「インピュート」、「対象外」の部分は含めていない。

2. ウェイトデータ欄のうち、+「国内総固定資本形成」とある箇所については、I O表内生部門計の他、国内総固定資本形成(公的+民間)もウェイトデータとして使用。

2000年基準C S P I ウェイトデータ一覧（品目以上のウェイト）

大類別：不動産

小 類 別	品 目	
	ウェイトデータ	ウェイトデータ
事務所賃貸	・ I O表「6411-021不動産賃貸業」	事務所賃貸（東京圏） 事務所賃貸（名古屋圏） 事務所賃貸（大阪圏） 事務所賃貸（その他地域）
その他の不動産賃貸	・ I O表「6411-021不動産賃貸業」	店舗賃貸 ホテル賃貸 駐車場賃貸

・ 日本ビルディング協会連合会「ビル実態調査のまとめ CD-ROM版(平成13年度)」から、平成12年度のデータを使用
 ・ I O表「6411-021不動産賃貸」のうち、品目「ホテル」に該当する産出額
 品目「ホテル」：「8613-01旅館・その他の宿」

大類別：運輸

小 類 別	品 目	
	ウェイトデータ	ウェイトデータ
鉄道旅客輸送	・ I O表「7111-011鉄道旅客輸送」	新幹線 鉄道旅客輸送（除新幹線）
道路旅客輸送	・ I O表「7121-011バス」 ・ I O表「7121-021ハイヤー・タクシー」	乗合バス 貸切バス ハイヤー・タクシー
航空旅客輸送	・ I O表「7151-011国際航空輸送」のうち、「郵便物」に該当する産出額を除く部分 「郵便物」：「7311-01郵便」 ・ I O表「7151-012国内航空旅客輸送」	国際航空旅客輸送 国内航空旅客輸送
鉄道貨物輸送	・ I O表「7112-011鉄道貨物輸送」 + 「国内総固定資本形成」	鉄道貨物輸送
道路貨物輸送	・ I O表「7122-011道路貨物輸送」 + 「国内総固定資本形成」	積合せ貨物輸送 宅配便 メール便 貸切貨物輸送 特殊貨物輸送

・ 調査先のディスクロージャー誌
 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」
 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」
 ・ 国土交通省「幹線旅客純流動調査報告書」第3回調査の結果をヒアリング
 ・ 「小類別」と同じ
 ・ 「小類別」のうち、調整後の I O表「7151-011国際航空輸送」部分と同じ
 ・ 「小類別」のうち、I O表「7151-012国内航空旅客輸送」部分と同じ
 ・ 「小類別」と同じ
 ・ 国土交通省「自動車輸送統計月報」12年1月～12月
 ・ 国土交通省「特別積合せトラック調査報告書」12年6月、10月
 ・ 国土交通省「物流センサス 第7回2000年調査」
 ・ 国土交通省「平成12年度宅配便取扱個数について」
 ・ カーゴニュース13年7月26日号「物流業界の業種別・商品別ランキング」
 ・ 調査先のディスクロージャー誌

（注）1．本ワークシートでは「品目」のウェイト対象取引額に関する部分のみを記載（「小類別」欄には、当該小類別に属する「品目」のウェイト対象取引額の合計値になるものを記載）。「同調」、「インピュート」、「対象外」の部分は含めていない。

2．ウェイトデータ欄のうち、+「国内総固定資本形成」とある箇所については、I O表内生部門計の他、国内総固定資本形成（公的+民間）もウェイトデータとして使用。

2000年基準C S P I ウェイトデータ一覧（品目以上のウェイト）

大類別：運輸（つづき）

小 類 別	品 目		
	ウェイトデータ	ウェイトデータ	
外航貨物輸送	・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 ・ 財務省「国際収支統計」（2000年）	定期船 不定期船 外航タンカー	・ (財)海事産業研究所「わが国商船隊の輸送活動 グラフで見る外航海運 2000年」
内航貨物輸送	・ I O表「7142-012沿海・内水面貨物輸送」+「国内総固定資本形成」	貨物船 自動車航送船 内航タンカー	・ I O表「7142-012沿海・内水面貨物輸送」のうち、品目「自動車航送船」、同「内航タンカー」に該当する産出額 品目「自動車航送船」：「3511-01-7乗用車」の他12項目 品目「内航タンカー」：「2111-01-7石油製品」
貨物用船料	・ I O表「7141-011外洋輸送」	外航貨物用船料	・ 「小類別」と同じ
港湾運送	・ I O表「7143-011港湾運送」+「国内総固定資本形成」	港湾荷役	・ 「小類別」と同じ
国際航空貨物輸送	・ I O表「7151-011国際航空輸送」のうち、「郵便物」（うち輸入を除く）に該当する産出額 「郵便物」：「7311-01郵便」 ・ 調査先より輸入貨物運送収入（平成12年度）を入手 ・ 財務省「国際収支統計」（2000年）	国際航空貨物輸送	・ 「小類別」と同じ
国内航空貨物輸送	・ I O表「7151-013国内航空貨物輸送」+「国内総固定資本形成」	国内航空貨物輸送	・ 「小類別」と同じ
倉庫	・ I O表「7171-011倉庫」+「国内総固定資本形成」	普通倉庫 冷蔵倉庫	・ I O表「部門別品目別国内生産額表」
こん包	・ I O表「7181-011こん包」	こん包	・ 「小類別」と同じ
有料道路	・ I O表「7189-011道路輸送施設提供」	高速自動車国道 都市高速道路 一般有料道路	・ I O表「部門別品目別国内生産額表」

（注）1．本ワークシートでは「品目」のウェイト対象取引額に関する部分のみを記載（「小類別」欄には、当該小類別に属する「品目」のウェイト対象取引額の合計値になるものを記載）。「同調」、「インピュート」、「対象外」の部分は含めていない。

2．ウェイトデータ欄のうち、+「国内総固定資本形成」とある箇所については、I O表内生部門計の他、国内総固定資本形成（公的+民間）もウェイトデータとして使用。

2000年基準C S P I ウエイトデータ一覧（品目以上のウエイト）

大類別：通信・放送

小 類 別	品 目		
	ウエイトデータ	ウエイトデータ	
郵便	・ I O表「7311-011郵便」	封書 はがき その他郵便	・ 調査先の資料
固定電気通信	・ I O表「7312-031その他の電気通信」 ・ I O表「7312-011固定電気通信」のうち、当該部門にかかる小類別「アクセスチャージ」のウエイト対象取引額を除く部分	固定電話 専用線 固定データ伝送	・ 総務省情報通信政策局「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」（平成13年10月実施）
移動電気通信	・ I O表「7312-021移動電気通信」のうち、当該部門にかかる小類別「アクセスチャージ」のウエイト対象取引額を除く部分	携帯電話 P H S	・ 総務省情報通信政策局「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」（平成13年10月実施）
アクセスチャージ	・ I O表「7312-01固定電気通信」「7312-02移動電気通信」「7312-011固定電気通信」「7312-21移動電気通信」内生部門のクロス部分計	アクセスチャージ	・ 「小類別」と同じ
放送	・ I O表「7321-011公共放送」 ・ I O表「7321-021民間放送」のうち、「8511-01広告」への産出額を除く部分 ・ I O表「7321-031有線放送」	放送	・ 「小類別」と同じ

（注）1．本ワークシートでは「品目」のウエイト対象取引額に関する部分のみを記載（「小類別」欄には、当該小類別に属する「品目」のウエイト対象取引額の合計値になるものを記載）。「同調」、「インピュート」、「対象外」の部分は含めていない。

2．ウエイトデータ欄のうち、+「国内総固定資本形成」とある箇所については、I O表内生部門計の他、国内総固定資本形成（公的+民間）もウエイトデータとして使用。

2000年基準C S P I ウェイトデータ一覧（品目以上のウェイト）

大類別：広告

小 類 別	品 目		
	ウェイトデータ	ウェイトデータ	
四媒体広告	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「8511-011テレビ・ラジオ広告」 ・ I O表「8511-012新聞・雑誌・その他の広告」 	新聞広告	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 ・ 経済産業省「平成12年特定サービス産業実態調査報告書（広告業編）」 ・ 電通「日本の広告費」（2000年）
その他の広告		雑誌広告	
		テレビ広告	
		ラジオ広告	
		屋外広告	
		交通広告	
		折込広告	
		ダイレクトメール広告	
インターネット広告			

大類別：情報サービス

小 類 別	品 目		
	ウェイトデータ	ウェイトデータ	
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「8512-011ソフトウェア業」 + 「国内総固定資本形成」 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 	受託開発ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」
情報処理・提供サービス		パッケージソフトウェア	
	情報処理サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省「平成12年特定サービス産業実態調査報告書（情報サービス業編）」 	
	システム等管理運営受託		
	情報提供サービス		
	市場調査		

- (注) 1. 本ワークシートでは「品目」のウェイト対象取引額に関する部分のみを記載（「小類別」欄には、当該小類別に属する「品目」のウェイト対象取引額の合計値になるものを記載）。「同調」、「インピュート」、「対象外」の部分は含めていない。
2. ウェイトデータ欄のうち、+「国内総固定資本形成」とある箇所については、I O表内生部門計の他、国内総固定資本形成（公的+民間）もウェイトデータとして使用。

2000年基準C S P I ウェイトデータ一覧（品目以上のウェイト）

大類別：リース・レンタル

小 類 別	品 目		
	ウェイトデータ	ウェイトデータ	
リース	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「8513-011産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業」 ・ I O表「8513-012建設機械器具賃貸業」 ・ I O表「8513-013電子計算機・同関連機器賃貸業」 ・ I O表「8513-014事務用機械器具(除電算機等)賃貸業」 ・ I O表「8514-011貸自動車業」 ・ I O表「8513-015スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 	産業機械リース	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 ・ 経済産業省「平成12年特定サービス産業実態調査報告書（物品賃貸業編）」 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」
		工作機械リース	
		医療用機器リース	
		商業・サービス業用機械設備リース	
		通信機器リース	
		土木・建設機械リース	
		電子計算機・同関連機器リース	
		事務用機器リース	
		輸送用機器リース	
		輸送用機器リース	
レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「8513-011産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業」 ・ I O表「8513-012建設機械器具賃貸業」 ・ I O表「8513-013電子計算機・同関連機器賃貸業」 ・ I O表「8513-014事務用機械器具(除電算機等)賃貸業」 ・ I O表「8513-015スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」 ・ I O表「8514-011貸自動車業」 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 	土木・建設機械レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 ・ 経済産業省「平成12年特定サービス産業実態調査報告書（物品賃貸業編）」 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」
		電子計算機レンタル	
		レンタカー	

(注) 1. 本ワークシートでは「品目」のウェイト対象取引額に関する部分のみを記載(「小類別」欄には、当該小類別に属する「品目」のウェイト対象取引額の合計値になるものを記載)。「同調」、「インピュート」、「対象外」の部分は含めていない。

2. ウェイトデータ欄のうち、+「国内総固定資本形成」とある箇所については、I O表内生部門計の他、国内総固定資本形成(公的+民間)もウェイトデータとして使用。

2000年基準C S P I ウェイトデータ一覧（品目以上のウェイト）

大類別：諸サービス

小 類 別	品 目	
	ウェイトデータ	ウェイトデータ
下水道	・ I O表「5211-031下水道」	下水道 ・ 「小類別」と同じ
産業廃棄物処理	・ I O表「5212-021廃棄物処理(産業)」	産業廃棄物処理 ・ 「小類別」と同じ
自動車修理	・ I O表「8515-101自動車修理」	自動車修理 ・ 「小類別」と同じ
機械修理	・ I O表「8516-101機械修理」	機械修理 ・ 「小類別」と同じ
法務・会計サービス	・ I O表「8519-021法務・財務・会計サービス」	弁護士サービス 弁理士サービス 司法書士サービス 公認会計士サービス 税理士サービス ・ 総務省統計局「平成11年サービス業基本調査報告」
土木建築サービス	・ I O表「8519-031土木建築サービス」	設計監理 測量 地質調査 ・ 国土交通省「測量業者要覧 平成13年版」 ・ (社)全国地質調査協会連合会「社会に貢献する地質調査業」 ・ (社)建設コンサルタンツ協会「建設コンサルタントの役割と現況」等
その他の専門サービス	・ I O表「8519-099その他の対事業所サービス」 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 ・ 総務省統計局「平成11年サービス業基本調査報告」	社会保険労務士サービス 不動産鑑定評価 行政書士サービス 土地家屋調査士サービス ・ 全国社会保険労務士会連合会の資料 ・ 国土交通省「平成12年不動産鑑定業事業実績」 ・ 東京行政書士会より行政書士の登録者数(平成12年4月1日現在)を入手 ・ 日本行政書士会連合会「平成14年度行政書士実態調査集計結果」(データは平成13年度分)等 ・ 日本土地家屋調査士会連合会の資料
建物サービス	・ I O表「8519-011建物サービス」	清掃 設備管理 衛生管理 ・ (社)全国ビルメンテナンス協会「第31回実態調査報告書」
労働者派遣サービス	・ I O表「8519-041労働者派遣サービス」	労働者派遣サービス ・ 「小類別」と同じ
警備	・ I O表「8519-099その他の対事業所サービス」 ・ I O表「部門別品目別国内生産額表」 ・ 総務省統計局「平成11年サービス業基本調査報告」	警備 ・ 「小類別」と同じ
洗濯	・ I O表「8619-011洗濯・洗張・染物業」	普通洗濯 リネンサプライ ・ 総務省統計局「平成11年サービス業基本調査報告」

(注) 1. 本ワークシートでは「品目」のウェイト対象取引額に関する部分のみを記載(「小類別」欄には、当該小類別に属する「品目」のウェイト対象取引額の合計値になるものを記載)。「同調」、「インピュート」、「対象外」の部分は含めていない。

2. ウェイトデータ欄のうち、+「国内総固定資本形成」とある箇所については、I O表内生部門計の他、国内総固定資本形成(公的+民間)もウェイトデータとして使用。